2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　三井海洋開発株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6269　　URL　http://www.modec.com/jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役 社長執行役員（氏名）　宮田　裕彦
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員 経理部長　　（氏名）　立花　大輔　　（TEL）03-5290-1200

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（千米ドル及び百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2026年12月期第３四半期	3,690,794	10.1	390,160	27.8	416,263	21.3	343,928	21.0	306,530	24.8	387,136	54.5
2025年12月期第３四半期	3,351,705	11.9	305,288	19.5	343,032	37.1	284,222	38.3	245,521	43.6	250,517	49.3

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	米ドル	米ドル
2026年12月期第３四半期	4.49	4.49
2025年12月期第３四半期	3.59	3.59

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	%
2026年12月期第３四半期	4,762,851	1,768,877	1,723,812	36.2
2025年12月期	4,762,572	1,474,043	1,452,809	30.5

（注）当社の2026年12月期第３四半期及び2025年12月期第３四半期並びに2025年12月期の要約連結財務諸表の原文は当社の機能通貨である米ドルで表示しております。従って、上記の連結業績についても米ドルにて表示しております。なお、便宜的に邦貨に換算した連結業績については、サマリー情報３ページの「（参考）邦貨による2026年12月期第３四半期の連結業績及び2026年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	60.00	ー	80.00	140.00
2026年12月期	ー	100.00	ー		
2026年12月期(予想)				100.00	200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル
通期	4,900,000	7.0	520,000	18.8	560,000	10.2	410,000	13.7	6.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
業績予想につきましては、本日（2026年11月10日）公表しております「2026年12月期 通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。
当社の連結業績予想は、当社の機能通貨である米ドルで行っております。
便宜的に邦貨に換算した連結業績予想については、サマリー情報３ページの「（参考）邦貨による2026年12月期第３四半期の連結業績及び2026年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期３Ｑ	68,345,300株	2025年12月期	68,345,300株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,051株	2025年12月期	4,629株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期３Ｑ	68,342,616株	2025年12月期３Ｑ	68,325,451株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・添付資料にある要約四半期連結財務諸表及び主な注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。

・１ページ記載の米ドル数値には、XBRLデータのタグ付け設定はされておりません。

・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（参考）邦貨による2026年12月期第３四半期の連結業績及び2026年12月期の連結業績予想

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	580,598	16.4	61,376	35.1	65,482	28.3	54,103	27.9	48,220	32.0	60,900	63.4
2025年12月期第３四半期	498,767	16.6	45,429	24.5	51,046	42.9	42,295	44.1	36,536	49.6	37,279	55.6

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	705.57	705.57
2025年12月期第３四半期	534.74	534.59

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	749,244	278,262	271,172	36.2
2025年12月期	745,485	230,731	227,408	30.5

（注）上記の邦貨金額はサマリー情報１ページの2026年12月期第３四半期の連結業績を、便宜上、以下の為替レートで換算した金額であります。
2026年12月期第３四半期　１米ドル=157.31円（2026年９月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値）
2025年12月期第３四半期　１米ドル=148.81円（2025年９月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値）
2025年12月期　１米ドル=156.53円（2025年12月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値）
なお、連結経営成績において表示している対前年同四半期増減率は、邦貨金額から算出しております。

２．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,819	7.5	81,801	19.4	88,093	10.7	64,497	14.2	943.71

（注）上記の邦貨金額はサマリー情報１ページの2026年12月期の連結業績予想を、便宜上、2026年９月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=157.31円で換算した金額であります。
なお、対前期増減率は、邦貨金額から算出しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 3
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 7
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（適用される財務報告の枠組み） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
期中レビュー報告書 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、中東における緊張の長期化を背景に、エネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱が生じ、景気の下押し圧力にさらされました。一方、生成AIなど先端技術への投資は世界的に堅調に推移し、半導体・データセンター関連を中心とするインフラ需要の拡大が、世界経済を下支えしました。

原油価格は、６月の米国・イラン間の戦闘終結に向けた覚書締結を受け一時１バレル70ドル前後の水準まで下落した後、中東情勢の再緊迫化により９月には一時１バレル100ドル台まで急騰しました。その後も米国・イラン間の攻撃応酬に伴う中東の供給懸念を背景に、原油価格は１バレル80ドルから100ドル台のレンジで推移しました。

脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油ガス田開発は将来的にも十分な埋蔵量が確認され、併せてコスト競争力に優れた領域として継続して進められています。当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業、特に当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトに対する需要も堅調に推移しています。

こうした状況のもと、当第３四半期連結累計期間の連結業績は、既存のFPSO建造プロジェクトの仕様変更等により、受注高は676,850千米ドル、また受注残高は15,942,835千米ドルとなりました。

売上収益及び利益面では、FPSO建造プロジェクトの順調な進捗による売上収益及び売上総利益の計上により、売上収益は3,690,794千米ドル（前年同期比10.1%増）となり、持分法による投資利益119,805千米ドル（前年同期比15.3%増）を加えた営業利益は390,160千米ドル（前年同期比27.8%増）となりました。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、306,530千米ドル（前年同期比24.8%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末から279千米ドル増加し、4,762,851千米ドルとなりました。

負債合計は、主に契約負債の減少により、前連結会計年度末から294,555千米ドル減少し、2,993,973千米ドルとなりました。

資本合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末から294,834千米ドル増加し、1,768,877千米ドルとなりました。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：千米ドル）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,326,950	1,695,490
営業債権及びその他の債権	977,796	500,107
契約資産	70,703	81,750
貸付金	120,866	109,132
その他の金融資産	60,194	59,655
その他の流動資産	223,100	227,641
流動資産合計	2,779,612	2,673,778
非流動資産		
有形固定資産	92,291	78,041
無形資産	28,527	21,428
持分法で会計処理されている投資	1,576,538	1,710,492
貸付金	222,105	222,105
その他の金融資産	15,426	15,444
繰延税金資産	44,599	38,032
その他の非流動資産	3,471	3,529
非流動資産合計	1,982,960	2,089,073
資産合計	4,762,572	4,762,851

（単位：千米ドル）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,121,319	1,281,463
契約負債	1,061,755	735,175
社債	237,679	149,829
未払法人所得税	105,849	94,159
引当金	137,834	139,281
その他の金融負債	217,939	203,888
その他の流動負債	82,372	74,427
流動負債合計	2,964,750	2,678,226
非流動負債		
社債	182,604	182,883
繰延税金負債	3,521	4,079
確定給付負債	51,530	51,613
引当金	22,295	24,203
その他の金融負債	63,100	52,496
その他の非流動負債	727	472
非流動負債合計	323,779	315,747
負債合計	3,288,529	2,993,973
資本		
資本金	190,495	190,495
資本剰余金	168,496	168,160
利益剰余金	1,027,407	1,255,892
自己株式	△127	△26
その他の資本の構成要素	66,537	109,289
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,452,809	1,723,812
非支配持分	21,233	45,065
資本合計	1,474,043	1,768,877
負債及び資本合計	4,762,572	4,762,851

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千米ドル）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	3,351,705	3,690,794
売上原価	△2,972,588	△3,220,942
売上総利益	379,116	469,851
販売費及び一般管理費	△177,415	△200,352
持分法による投資利益	103,881	119,805
その他の収益	181	946
その他の費用	△475	△91
営業利益	305,288	390,160
金融収益	75,816	66,118
金融費用	△38,072	△40,014
税引前四半期利益	343,032	416,263
法人所得税費用	△58,810	△72,335
四半期利益	284,222	343,928

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	245,521	306,530
非支配持分	38,700	37,397
四半期利益	284,222	343,928

（単位：米ドル）

１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益	3.59	4.49
希薄化後１株当たり四半期利益	3.59	4.49

要約四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千米ドル）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	284,222	343,928
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	△1,866	△238
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,866	△238
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	14,459	△91
在外営業活動体の換算差額	5,029	△5,048
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△51,327	48,586
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△31,837	43,446
税引後その他の包括利益合計	△33,704	43,208
四半期包括利益合計	250,517	387,136

四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	208,402	349,044
非支配持分	42,115	38,091
四半期包括利益合計	250,517	387,136

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千米ドル）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2025年１月１日残高	190,495	168,963	722,724	△1,093	－	127,419
四半期利益	－	－	245,521	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△1,812	△40,606
四半期包括利益合計	－	－	245,521	－	△1,812	△40,606
親会社の所有者に対する配当金	－	－	△50,752	－	－	－
非支配持分に対する配当金	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	△467	－	965	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△1,812	－	1,812	－
所有者との取引額合計	－	△467	△52,565	965	1,812	－
2025年９月30日残高	190,495	168,496	915,680	△127	－	86,812

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2025年１月１日残高	△28,075	99,344	1,180,435	18,033	1,198,468
四半期利益	－	－	245,521	38,700	284,222
その他の包括利益	5,300	△37,119	△37,119	3,414	△33,704
四半期包括利益合計	5,300	△37,119	208,402	42,115	250,517
親会社の所有者に対する配当金	－	－	△50,752	－	△50,752
非支配持分に対する配当金	－	－	－	△14,000	△14,000
株式報酬取引	－	－	498	－	498
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	1,812	－	－	－
所有者との取引額合計	－	1,812	△50,254	△14,000	△64,254
2025年９月30日残高	△22,774	64,037	1,338,583	46,148	1,384,732

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2026年１月１日残高	190,495	168,496	1,027,407	△127	－	86,543
四半期利益	－	－	306,530	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△238	47,711
四半期包括利益合計	－	－	306,530	－	△238	47,711
親会社の所有者に対する配当金	－	－	△77,806	－	－	－
非支配持分に対する配当金	－	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△2	－	－
株式報酬取引	－	△336	－	103	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△238	－	238	－
所有者との取引額合計	－	△336	△78,045	101	238	－
2026年９月30日残高	190,495	168,160	1,255,892	△26	－	134,254

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2026年１月１日残高	△20,005	66,537	1,452,809	21,233	1,474,043
四半期利益	－	－	306,530	37,397	343,928
その他の包括利益	△4,959	42,514	42,514	694	43,208
四半期包括利益合計	△4,959	42,514	349,044	38,091	387,136
親会社の所有者に対する配当金	－	－	△77,806	－	△77,806
非支配持分に対する配当金	－	－	－	△14,259	△14,259
自己株式の取得	－	－	△2	－	△2
株式報酬取引	－	－	△232	－	△232
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	238	－	－	－
所有者との取引額合計	－	238	△78,041	△14,259	△92,301
2026年９月30日残高	△24,965	109,289	1,723,812	45,065	1,768,877

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千米ドル）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	343,032	416,263
減価償却費及び償却費	30,573	29,653
引当金の増減額（△は減少）	△2,736	2,272
確定給付負債の増減額（△は減少）	5,781	93
持分法による投資損益（△は益）	△103,881	△119,805
金融収益及び金融費用	△37,744	△26,103
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	72,198	469,998
契約資産の増減額（△は増加）	86,682	△10,935
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△57,905	△658
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△43,139	155,591
契約負債の増減額（△は減少）	△94,145	△320,299
その他の流動負債の増減額（△は減少）	31,273	△10,193
その他	△17,653	△19,992
小計	212,337	565,885
利息の受取額	57,855	64,233
配当金の受取額	30,676	37,189
利息の支払額	△23,157	△23,515
法人所得税の支払額	△85,001	△77,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,710	566,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△8,075	8,075
長期貸付金の回収による収入	6,842	－
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△2,954	△6,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,187	1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△95,626	－
社債の償還による支出	－	△88,600
リース負債の返済による支出	△17,282	△14,177
CMS預り金の受入による収入	25,889	9,083
CMS預り金の返還による支出	△7,008	△10,821
配当金の支払額	△50,659	△77,626
非支配株主への配当金の支払額	△14,000	△14,259
自己株式の取得による支出	－	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,687	△196,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,397	△3,325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,231	368,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,276	1,326,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,301,508	1,695,490

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、同基準第５条第５項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスの提供を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

三井海洋開発株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　木　　豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　谷　文　隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井海洋開発株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。